

グルジア・ウクライナ・クルグズスタン三国「革命」の比較

宇山 智彦・前田 弘毅・藤森 信吉

ここまでの3つの章での検討をもとに、この章では、グルジア、ウクライナ、クルグズスタンでの「革命」を、前政権および新政権の性格、革命の経済的・社会的・国際的背景といったさまざまな角度から比較することを試みる。そのうえで、CIS 諸国全体や現代世界の変化の文脈において、三国の事態をどう理解できるのかについて論じたい。

1. 前政権の性格

ソ連外相を辞任したのちグルジア独立後の混乱の中で大統領になったシェヴァルドナゼ、ロケット技術者出身でウクライナ独立後に首相などを経て大統領に当選したクチマ、学者出身でペレストロイカの波に乗ってソ連時代末期にクルグズスタン大統領になったアカエフと、3人の前大統領の経歴と就任の経緯はそれぞれ大きく異なる。しかし、政権の基盤の弱さとその背景においては、かなりの共通性が見られる。

3つの政権はいずれも、選挙にはあまり強くなかった。グルジアでは、2002年のトビリシ市議会選挙での与党大敗にも、翌年の国会選挙をめぐる混乱にも有効な手を打たなかったことから、シェヴァルドナゼ政権の求心力が失われた。ウクライナでは、クチマ本人も与党もしばしば選挙で苦戦し、クチマ三選の見込みがなかったため、知名度の低いヤヌコヴィッチを後継候補に立てることを余儀なくされた。クルグズスタンでは、大統領選挙や国民投票では（恐らくは数字の操作によって）アカエフの圧倒的優位が保たれていたが、国会選挙では個々の候補者の不正工作によって統制が取れなくなる事態が早くから見られ、2005年の選挙の大混乱につながった。こうした状況は、現政権以外の有効な選択肢はないと国民に思わせることに成功しているカザフスタンや、地方の首長が大統領選挙・国会選挙の集票マシンとして機能するロシアなどとは異質なものであり、三国の前政権は人心および地方エリートの掌握度において以前から問題を抱えていたことを示す。

三国の体制派エリートの結束は弱く、有力な政治家が次々と離反して、後に革命を担っていった。政権側は、腐敗による国民からの信頼低下を、言論への介入、反対派への暴力、選挙の不正などで埋め合わせようとして失敗した。全体として、民主主義を掲げながらも選挙を通じた政権基盤の確立がうまくいかず、程度の差はあれ権威主義的な手法に頼ったことが、さまざまな矛盾を生んだと言えよう。

地域的な対立が前政権の崩壊に結びついたという説はよく聞かれるところである。確かにグルジアでは、西部のサメグレロで反シェヴァルドナゼ気運が強かったが、それ以外の地域では色分けははっきりしていない。ウクライナでは、クチマの票田は時によって変わっていた。クルグズスタンでは、北部が比較的親アカエフ、南部が比較的親反アカエフであったが、決してそれぞれ一色だったわけではない。また、グルジアのアゼルバイジャン人・アルメニア人、ウクライナのロシア人、クルグズスタンのウズベク人・ロシア人など少数民族には、民族間関係の調停者として現職大統領を支持する傾向があったが、革命を押しとどめる力にはならなかった。総じて、支持・不支持の地域差が大きかったことは、前政権の弱さの重要な一側面であるが、政権の命運を握るほどのファクターだったとは言い難い。

2. 革命の経済的要因

3カ国はいずれも、CIS諸国の中では比較的IMF（国際通貨基金）など国際機関・欧米の意見をよく受け入れ、積極的に新自由主義的な経済改革を進めた部類に属する。EBRD（欧州復興開発銀行）が毎年旧ソ連・東欧諸国の経済移行の進展度を評価しているが、企業改革、市場・貿易自由化、金融改革に関わる8項目の2003年の評価を見ると、グルジアは4項目、クルグズスタンは3項目、ウクライナは2項目でCIS諸国の中では最も高いランクの評価を受けており、その他の項目の評価も比較的良好であった¹。これは、新たな企業や利益集団が生まれ、そこに政治家が結びつくという意味で、エリートの多元化の一背景となった。同時に、私有化や企業活動のルールが不透明で、ワイロやコネを通じて有力な政治家や経済人が不正な利益を得る余地があり、貧富の差も拡大するという、改革の歪みの問題があった。

経済的要因が革命にどう結びついたかという点では、三国の間に違いが見られる。グルジアとクルグズスタンは経済が不調で、生活の苦しさそのものと、それにもかかわらず大統領周辺が利益をむさぼっていたことが、二重に国民の不満を煽った。ウクライナでは逆に、好景気によって野党の中心が共産党からユーシチェンコに移ったことが革命の前提を作った。ただし、政権の腐敗への不満はウクライナでもやはり重要な意味を持った。

3. 選挙および抗議行動

3カ国での選挙に関しては、以前からさまざまな問題が指摘されていた。グルジアとウクライナでは、候補者等に対する圧力・暴力と政権側の行政資源行使、クルグズスタンでは国会選での

¹ Evropeiskii bank rekonstruktsii i razvitiia, "Protsess perekhoda i pokazateli stran SNG: Izvlechenie iz *Doklada o protsesse perekhoda za 2003 god*" [<http://www.ebrd.org/pubs/econo/5790r.pdf>], p. 3.

票の買収や大統領選での投票結果偽造などである²。しかし、革命直前の選挙では不正が以前より目立ち（それまで大規模な投票結果偽造が見られなかったウクライナでも、票の集計が露骨に操作された）、大きな混乱を生むことになった。

革命直前の選挙が、グルジアとクルグズスタンでは国会選挙、ウクライナでは大統領選挙であったことには十分注意しておきたい。つまり、前二者では国会選挙の「不正」に抗議する集会の圧力により、大統領が任期満了を待たずして退陣に追い込まれたが、ウクライナでは、大統領選挙のやり直しという正規の形で政権交代が行われたのである。その後、グルジアでは比例区のみ、またクルグズスタンでは訴訟などで裁判所が選挙結果を取り消した選挙区のみで投票のやり直しが行われ、選挙の不正への抗議として革命運動が行われたにもかかわらず、選挙によって成立した国会は残ることとなった。

抗議行動の歴史を少し遡るなら、3カ国はいずれも独立前後に大衆的な民主化運動（特にグルジアとウクライナでは民族運動と強く結びつく）が比較的盛んだった国だと言える。また、革命のはしりとして、その2~4年前に抗議行動が生じていたことは注目に値する。2000年11月のカセット・スキャンダルに伴い翌年3月にかけて行われたクチマ退陣要求運動（ウクライナ）、2001年10月のルスタヴィ2事件に続く抗議行動（グルジア）、そして2002年3月のアクス事件（クルグズスタン）である。これらの事件は政権の信頼を失墜させる直接のきっかけとなり、この時の抗議行動の参加者は後に革命運動の重要な一翼を担った。

抗議行動の基盤に関しては、グルジアとウクライナでは都市が基盤であったのに対し、クルグズスタンでは農村が基盤だったという大きな違いがある。グルジアでは、サアカシュヴィリの行進の起点としてサメグレロのズグディディが選ばれたとはいえ、政治闘争の中心的な場はあくまでトビリシであり、ウクライナでも農村では抗議行動がなく運動はキエフに集中していた。他方クルグズスタンでは、選挙区で候補者がローカルな社会ネットワークを動員したことが運動の基礎となり、ビシケクは運動の最終局面に入るまで平穏であった。

4. 国際環境

各国とも前政権はCIS諸国の中では比較的親欧米であり、アメリカが親米政権を作るために革命を起こさせたという説明は成り立ちにくい。アメリカの長期的な民主化支援の取り組み（それは他のCIS諸国に対しても行われている）が直接・間接に革命に影響を与えたことは確かだが、決定的ではない。ただし、アメリカが各地域での政権交代の前例が生まれることを望んでいたのは確かであり、順番が最後となったクルグズスタンでは、ウクライナの革命をアメリカの陰謀と見たアカエフが過敏に反応した。そして、事後にブッシュ大統領らがこれらの革命を自らの世界

² たとえば、OSCE/ODIHR（欧州安全保障協力機構民主制度・人権事務所）の選挙監視報告書を参照 [<http://www.osce.org/odihr-elections/14207.html>]。

民主化戦略の中に位置づける発言をしたこと（第1章参照）が、「陰謀」イメージを強めている面もある。

前政権および革命運動に対する米ロの態度を個別に見てみよう。グルジアについては、アメリカはこの国の民主性を評価するがゆえに政権交代にも期待し、ロシアはエリツィン時代はシェヴァルドナゼと親密だったものの、プーチンになってからチェチェン問題などをめぐって対立を深めていた。そしてシェヴァルドナゼ政権の危機が深まった時点で、平和的な政権交代のために米ロ双方が仲介に動くこととなる。ウクライナに関してもアメリカは政権交代を促進したが、ロシアはクチマとヤヌコヴィッチを親ロシア的と見て支援し、立場が分かれた。ポーランドやリトアニアなど米ロ以外の国が、オレンジ革命派寄りの立場で調停に加わったことも特筆できる。他方クルグズスタンに関しては、アメリカは、かつて中央アジアでの「民主主義の島」と呼ばれたこの国が政権交代でも先例となることを期待し、特にヤング大使が積極的に発言したが、政局への実質的な深い関与はしていない。ロシアは革命を望んではいなかったが、バキエフらに比べてアカエフを特に強く支持するというわけでもなく、結局米ロともに革命時の動きは鈍かった。

米ロの動きそのものと並んで重要なのは、3カ国それぞれの政治エリート・国民が外国に対してどのような意識を持っていたかであろう。ウクライナとグルジアにはヨーロッパ志向が強く（これは特にグルジアの場合、ロシアの影響下から脱しようとする態度とも密接につながる）、欧米的スタイルの政治家が人気を得る土壌がある。他方クルグズスタンにはそのような志向は薄い。むしろ潜在的には反米感情があるが、アカエフ政権が末期に行った反米宣伝にもかかわらず、国際問題は革命時の中心的争点にはならなかった。

5. 旧政権下のカウンターエリートと新政権の性格

新政権の大統領・首相がいずれも前政権で要職を経験した人々であることから分かるように、前政権末期のカウンターエリートは、政権側から離反した政治家が中心であった。CIS諸国では、政権側にいた時は有力だった政治家でも、反対派に転向すると弾圧を受けたり、メディアや官僚機構へのアクセス、国民の持つイメージや資金などの面で政権側に比べ圧倒的に不利な状況に置かれ、力を失うケースが多いが、この3カ国では、カウンターエリートはいやがらせを受けつつも政治生命を維持した。その理由としては、前政権側が民主的イメージや欧米向けの体面にこだわっていたために反対派を徹底的には排除せず、彼らの声を伝えるメディアが存在したこと、反対派が資金源を持っていたこと（特にオリガーキーと結びついたユーシチェンコ派）、またグルジアとウクライナの反対派の場合はイメージ戦略にも長けていたことが挙げられる。体制側エリートのまとまりのなさも反対派に有利に働いた。ただし反対派の間でも対立は少なくなく、政権打倒のためには団結したものの、彼らが作る新政権に不安定要因を残すことになった。

なお革命の際には、前政権から離反した有力政治家に加えて、ペレストロイカ期以来の民主化運動家（たとえばクルグズスタンではテケバエフとトゥルグナリエフ）や、青年運動（特にグルジアのクマラ、ウクライナのボラ）も一定の役割を果たした。ただし革命後、ウクライナのボラはユーシチェンコ政権からやや距離を置いた政党に衣替えした。グルジアではクマラと関係の深かったギガ・ボケリアが与党の指導者の一人として活躍するなど、青年運動家と政権のつながりは維持されているが、彼らの影響力についてはもう少し長いスパンで観察する必要があるだろう。

新政権は、イメージのうえで前政権との違いは大きく（クルグズスタンの場合は微妙）、言論の自由もある程度回復したが（グルジアでは後退も）、政治構造全体が目立って民主化したとは言いにくい。旧政権の抱える大きな問題であった腐敗・汚職も程度の差はあれ存続しており、グルジアでは取り締まりがかなり厳しくなっているが、クルグズスタンではあまり積極的な汚職撲滅政策はとられていない。

新政権の指導者についていえば、いずれの国でも、革命運動ないし旧反対派の中心的人物 2 人が大統領・首相となった。しかし、首相はグルジアでは死亡し（ジュヴァニア）、ウクライナでは解任され（ティモシェンコ）、クルグズスタンでは大統領との間で権力闘争を続けている（クロフ）。CIS 諸国の準大統領制（公選による大統領と、首相とが併存する体制）のもとでは、フランスなどの準大統領制と違い、首相は国会の多数派を代表するというよりは、大統領の意を受けて実務を指揮する者という性格が強い。そこに革命の立役者であった個性的な政治家を据えると、大統領と首相の間に存在する制度上の権限の大きな差と、政治家個人としての拮抗した力関係との間に齟齬が生じ、安定的な二頭制にはなりにくいと言えよう。

6. 「民主化ドミノ」はなぜ起きなかったか：CIS 諸国の今後

三国の革命の時期には、CIS 諸国で権威主義政権が次々と倒れる「民主化ドミノ」が始まったという説が流行し、「〇〇国で革命が起きないのはなぜか」という議論が大まじめに行われた。しかし実際には、CIS の 12 カ国のうち 9 カ国では、グルジア革命以降現在（2006 年 7 月）までに政権交代は起きていない。カザフスタンのナザルバエフ大統領は 2005 年 12 月、ベラルーシのルカシェンコ大統領は 2006 年 3 月にそれぞれ直接選挙で圧勝して再選され、モルドヴァのヴォローニン大統領も、2005 年 4 月に国会での投票により再選された³。その他の国での国会選挙も政権側に有利な結果となっている。

³ 2005 年春の時点でのモルドヴァとベラルーシの状況については以下を参照。六鹿茂夫「モルドヴァのオレンジ“発展”」『海外事情』2005 年 5 月号、27-39 頁；服部倫卓「ベラルーシは独裁の孤塁を守るのか」『海外事情』2005 年 5 月号、40-50 頁。また、グルジア革命の 1 カ月前に行われた大統領選で前職の息子に政権が引き継がれたアゼルバイジャンについては以下を参照。立花優「革命なき世代交代：アゼルバイジャンの政局と与党」『国際問題』2005 年 7 月号、63-69 頁；廣瀬陽子「アゼルバイジャンの世襲政治」『海外事情』2005 年 5 月号、51-62 頁。

つまり、革命が起きなかったのが例外ではなく、革命が起きたのが例外と考えるべき状況である。そもそも三国の革命は、いわば「脆弱な権威主義」のもとでの政権崩壊であり、権威主義体制一般の民主化の問題として語れる要素はあまり多くない。政治の多元性と言論の自由が一定程度ありながらも、選挙の際の不正工作などで大統領派が権力を手放そうとしない場合に、カウンターエリート⁴の団結と民衆の動員によって政権交代が実現できるという例である。

体制派エリートの団結が強い国では、同じ構図での政権崩壊は考えにくい。ロシアやカザフスタン、アゼルバイジャンなどでは反対派の政治家は少なくないが、体制派の方が内部の団結と支持基盤の強さで圧倒的な力を持つ。トルクメニスタンとウズベキスタンでは反対派への弾圧が激しく、彼らが国内で合法的な活動をする余地は小さい。また、経済問題が革命の成否に直結するわけではないとはいえ、石油価格の高騰で経済が成長するロシア、カザフスタンや、それらの国への出稼ぎや貿易関係の恩恵を大きく受ける国々では、政権側の大きな失策がなければ抗議行動は起きにくい。三国の事態を見て他の CIS 諸国の政権が革命を防ぐ策を考えると、「民主化ドミノ」とは逆の意味での学習効果もあった。

多くの国で長期政権が続き、国によっては閉塞感が生まれ、政権の「賞味期限」が切れかかっていることは確かである。三国の革命によって、果てしなく続くかに思われた長期政権が倒されるという実例が生まれ、CIS 諸国の民主化がほぼ例外なく後退を続けた十数年の時代が終わったことの意味はそれなりに大きい。しかし、体制派エリートとカウンターエリートの力関係や経済状況が国によって大きく違うため、今後の状況も、一斉に民主化に向かうのではなく、国によって極めて多様で、時には混沌としたものにならざるを得ない⁴。また国際的な要因としては、ヨーロッパ統合が進む一方、アメリカの国際的な信頼がイラク戦争によって低下し、ロシアが経済成長によって求心力を若干回復していることが重要である。グルジアやウクライナ、モルドヴァのようにヨーロッパ志向が強い国と、中央アジア諸国のようにアメリカへの警戒心からロシアに接近する国の間で、CIS 内の分極化（あるいは CIS 自体の縮小の可能性）が生じている。

おわりに：イデオロギー闘争終焉の時代の「革命」

最後に、「革命」という言葉について簡単に論じておきたい。本書の内容からも明らかのように、筆者たちは、三国の政権交代を「民主化革命」として賞賛するつもりはない。しかし、単に少数の政治家による権力篡奪や、外国の陰謀による政変だったとして事件を矮小化する立場も取らない。「革命」という概念の理解の仕方は筆者 3 人の間でも異なるが、留保を付けながらこの言葉を用いるのは、そうした両極端を避けようとする私たちの姿勢の現れである。

⁴ 筆者の一人は、三国革命やその関連事件を、CIS 諸国の変動の多様化がますます進む第 2 ラウンドの開始として位置づけた。宇山智彦「第 2 ラウンドを迎えた CIS 諸国の政治変動：『革命』の誘因と阻害要因」『国際問題』2005 年 7 月号、42-46 頁；同「第二ラウンドに入った中央ユーラシアの変動：クルグズスタン（キルギス）・ウズベキスタン情勢によせて」『月刊百科』2005 年 7 月号、2-5 頁。

政治学の「常識的」な見方では、革命とは政治体制の根本的な変化を伴うものでなければならない。たとえばハンチントン、「革命とは、ある社会の主要な価値と神話、その社会の政治諸制度、社会構造、指導者層および政府活動と政府政策における急速で根本的な暴力を伴った国内的変動である」と定義した⁵。このような定義に従えば、前政権と新政権の間に多かれ少なかれ連続性が見られ、社会構造の根本的な変化も、大規模な暴力も伴っていないグルジア、ウクライナ、クルグズスタンの政権交代は、革命とは到底呼べないことになる。

しかし、ハンチントンのような定義自体、近代化によって社会構造が絶えず大きく変化し、イデオロギーを掲げる激しい政治闘争が行われていた時代に合わせて作られたものである。カルヴァートは、古代以来の革命的現象の歴史を追い、革命の根源的な意味は支配者の打倒であって、社会的解体や発展の不可避的段階といった意味が加わったのは 18～19 世紀のことであると説いた⁶。世界の多くの地域で社会が成熟し、イデオロギーが明示的な争点になることが減ってきた今日、近代に特徴的な形での革命は再び起こりにくくなっていると考えられる。権威主義体制は明確なイデオロギーを掲げているわけではなく、むしろ表向きは民主主義を掲げつつ、実際には非民主的な政治を正当化する理屈を備えている体制である場合が多いから、そこでの政治闘争も、民主主義の解釈や実現の仕方、政権担当者の資質などをめぐる限定的なものとなる。しかし同時に、政権交代の安定的なルールが確立されていない場合には、大規模な社会的動員を伴う運動が政権交代の主要な推進力になる。

清新に見えた政権がやがて腐敗して、「ピープル・パワー革命」が何度も繰り返されるという事態はフィリピンでおなじみのものだが、グルジア、ウクライナ、クルグズスタンの場合も、当事者能力を低下させながらも新しい勢力への交替を認めようとしなかった政権が、社会・経済的なネットワークの動員によって倒されたという面と、政治体制としては一定の振幅の中での揺れにとどまったという面の両方を見る必要がある。根本的な変革でも単なる政変でもない、それなりに広い社会層の直接行動によって行われる政権交代をどう分析するかは、「革命」という言葉を使うか否かは別としても、政治研究者が意識していくべき問題だと思われる。

⁵ サミュエル・ハンチントン著、内山英男訳『変革期社会の政治秩序（下）』サイマル出版会、1972年、281頁。

⁶ ピーター・カルヴァート著、田中治男訳『革命』福村出版、1977年（特に181-186頁）。